

2019 年 10 月 18 日

京都府知事
西脇 隆俊 様

京都社会保障推進協議会
議 長 渡邊 賢治

京都医療労働組合連合会
執行委員長 勝野由起恵

京都自治体労働組合総連合
執行委員長 福島 功

京都民主医療機関連合会
会 長 河本 一成

厚労省に対し、地域医療を崩壊させる「再検証」の白紙撤回を求める申し入れ

厚生労働省（以下、厚労省）は、9月26日、京都府内の独立行政法人国立病院機構宇多野病院・国保京丹波町病院・市立福知山市民病院大江分院・舞鶴赤十字病院を含む、全国424の公立・公的病院に「再検証」の必要があるとして、2020年までに統廃合・再編・ベッド縮小などの計画を具体化することを求めました。

厚労省から名指しされた京都の4病院をはじめとする多くの病院は、地方都市の病床200床未満の中小病院です。これらの病院は、地域の住民・患者、難病患者のいのちと健康を守る砦として地域になくてはならない存在ですが、医師・看護師確保の困難など、診療機能拡充に様々な困難をかかえています。地域や病院の実情を一切勘案することなく、画一的な基準で「再検証」を求めることは、地域の医療崩壊につながることは必至です。今回、厚労省が示した「再検証」は、命の格差を拡大し、地方創生とは真逆の地方切り捨てに他なりません。また、厚労省が公立公的病院の名前をあげて統廃合・再編を求めることは、住民の地方自治の本旨に反すると言わざるを得ません。

以上のことから、京都府として、厚労省に対し、京都府内4病院をふくむ全国の公立・公的424病院に対する「再検証」の要請を白紙撤回し、存続拡充を図るように要請することを求めます。

記

- 一、 京都府知事として、京都府内4病院を含む424病院にたいする「再検証」の撤回を求める旨の声明を発表し、厚労省に対して正式に撤回を求めること。
- 一、 4病院を含むすべての京都府内の医療機関の医師・看護師などの確保をすすめ、住民の医療を受ける権利を保障する施策を強めること。
- 一、 地域医療構想と公立・公的病院の改革プランについて、いつでも・どこでも・誰でも、必要な医療が受けられる提供体制を整備していくものに抜本的に改めるよう国に対し求めること。

以上